

国立大学法人長崎大学の平成22年度に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

長崎大学は、地域社会とともに歩みつつ、世界にとって不可欠な「知の情報発信拠点」であり続けることを基本目標としている。第2期中期目標期間においては、地球と人間の健康と安全に資する世界的教育研究拠点形成等を目標としている。

この目標達成に向けて、学長のリーダーシップの下、「放射線健康リスク制御国際戦略拠点」及び「熱帯病・新興感染症の地球規模制御戦略」による国際機関、海外大学との連携強化や共同利用・共同拠点「熱帯医学研究拠点」での共同研究や研究集会の実施等に取り組んでおり、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

業務運営については、学長が特に必要があると認めるときは学長が部局長を指名することができることとし、次期熱帯医学研究所長に外部有識者を指名している。また、学長が指名しない部局長は、学長が提示する全学的課題、部局の課題及び部局自体が有する固有の課題について教育研究評議会で運営方針を表明することとしている。

財務内容については、民間事業者建物譲渡特約付借地権設定契約（31年間）により土地を貸し付け、住宅整備・維持管理運営を行わせる民間資金活用方式により職員住宅2棟の整備を行っている。

その他業務運営については、東日本大震災における被災地支援において、震災発生翌日の平成23年3月12日には災害派遣医療チーム「長崎大学病院DMAT」を被災地に派遣し、3月13日には緊急医療支援の専門家を被災地に派遣するとともに、国際ヒバクシャ医療センター所属の医師、診療放射線技師、看護師等を緊急ひばくしゃ医療対応のために福島市に派遣して被災地支援活動を実施している。また、3月14日には緊急支援物資を被災地（福島県小名浜港、岩手県宮古港）に直接届けるために水産学部の練習船「長崎丸」を出航させたほか、3月16日には岩手県遠野市に医療支援拠点を設置して被災地（岩手県釜石市、大槌町）における医療支援活動を開始するなど、東日本大震災発生直後から迅速に支援活動を実施しており、評価できる。

教育研究等の質の向上については、学長コメント「長崎大学の教養教育及び学部組織改革について」で、人文社会系新学部設置、既存学部（教育、経済、環境科学部）改革、教養教育改革の三位一体改革の必要性を言及し、全学的な検討を開始している。また、アフリカにおける教育・研究の拡大と学際化を推進するため、アフリカ海外教育研究拠点をケニアに設置し、水産学及び歯学領域における共同研究プロジェクトを開始している。

2 項目別評価

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

〔①組織運営の改善、②事務等の効率化・合理化〕

平成 22 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 役員会の月 1 回の定例開催に加え、役員懇談会を月 3 回開催することにより、役員会を中心として法人運営に関する諸課題に迅速に対応する体制を構築している。
- 学長が特に必要があると認めるときは学長が部局長を指名することができることとし、次期熱帯医学研究所長に外部有識者を指名している。また、学長が指名しない部局長は、学長が提示する全学的課題、部局の課題及び部局自体が有する固有の課題について教育研究評議会での運営方針を表明することとしている。
- 監事から全学委員会の合理化についての報告を受け、全学委員会の統廃合の検討を行い、平成 23 年度から 107 委員会中 21 委員会を廃止することとしている。
- 事務の効率化や質の向上を図るため、事務職員から業務改善に関する提案を公募し、応募から 30 件を採択して改善策を実施している。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 12 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

- ①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加、②経費の抑制、
- ③資産の運用管理の改善

平成 22 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 科学研究費補助金の採択率向上を図ることを目的に、チャレンジ支援事業や若手研究者への研究支援事業等を行った結果、採択件数は 493 件（対前年度比 69 件増）、採択率は 45.3 %（対前年度比 7.7 %増）、採択金額は 11 億 9,546 万円（対前年度比 6,704 万円増）となっている。
- 外部資金採択率向上や研究環境改善の一環としてリサーチ・アドミニストレーターの導入を検討しており、今後、導入により外部資金採択率の向上等が期待される。
- 民間事業者へ建物譲渡特約付借地権設定契約（31 年間）により土地を貸し付け、住宅整備・維持管理運営を行わせる民間資金活用方式により職員住宅 2 棟の整備を行っている。
- 中期計画における総人件費改革を踏まえた人件費削減目標の達成に向けて、着実に人件費の削減が行われている。今後とも、中期目標・中期計画の達成に向け、教育研究の質の確保に配慮しつつ、人件費削減の取組を行うことが期待される。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 9 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

(①評価の充実、②情報公開や情報発信等の推進)

平成 22 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 広報分野で豊富な経験を有する外部専門家 2 名を雇用して広報戦略本部を設置するとともに、ウェブサイトのリニューアルし、優れた評価を得た論文等の研究業績等の掲載や東日本大震災における支援活動内容等の迅速な掲載を行うなど積極的な情報発信を行っている。
- 長崎大学の顕著な研究成果を積極的に NAOSITE(長崎大学学術研究成果リポジトリ)に登録し、登録件数は 1 万 8,000 件以上、累積ダウンロード数は 500 万件以上となっている。
- リレー講座「世界の構造転換と日本の進路」を地元新聞社と開催して長崎の知をテーマにしたパネルディスカッションを行うなど、地元地域へ情報発信している。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 7 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

(①施設設備の整備・活用等、②安全管理、③法令遵守)

平成 22 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 東日本大震災における被災地支援については、震災発生翌日の平成 23 年 3 月 12 日には災害派遣医療チーム「長崎大学病院 DMAT」を被災地に派遣し、3 月 13 日には緊急医療支援の専門家を被災地に派遣するとともに、国際ヒバクシャ医療センター所属の医師、診療放射線技師、看護師等を緊急ひばくしゃ医療対応のために福島市に派遣して被災地支援活動を実施している。また、3 月 14 日には緊急支援物資を被災地(福島県小名浜港、岩手県宮古港)に直接届けるために水産学部の練習船「長崎丸」を出航させたほか、3 月 16 日には岩手県遠野市に医療支援拠点を設置して被災地(岩手県釜石市、大槌町)における医療支援活動を開始するなど、東日本大震災発生直後から

迅速に支援活動を実施しており、評価できる。

- 学生の意見、要望等に対応し、トイレ改修やバリアフリー化、照明改修工事等を実施し、学習・生活環境の改善を図っている。
- 環境・施設マネジメント委員会を設置してエネルギー使用の合理化に関する中長期計画を策定するとともに、旧型の冷凍冷蔵庫 129 台を更新するなど CO₂ 削減に向けて取り組んでいる。
- 統合認証サービスを開始し、学生・教職員の利用権限に応じた認証制御、不正アクセス防止等を推進し、情報セキュリティの強化を図っている。
- 不正防止計画推進室では研究費使用ルールが実態と乖離していないかの確認及びルールの理解度を把握するため、公的研究費使用等に関する調査を実施している。
- 教育学部の AO 入試（アドミッション・オフィス入試）において、1名で受験者の得点を一覧表に入力処理し、得点の入力ミスの原因として、不合格者の番号を合格者としてウェブサイトに表示するというミスが発生していることから、複数のチェック体制を整備する等の再発防止が期待される。

【評定】 中期計画の達成に向けて特筆すべき進捗状況にある

（理由） 年度計画の記載 9 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるほか、東日本大震災に対する迅速な支援活動等を総合的に勘案したことによる。

II. 教育研究等の質の向上の状況

平成 22 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 学長コメント「長崎大学の教養教育及び学部組織改革について」で、人文社会系新学部設置、既存学部（教育、経済、環境科学部）改革、教養教育改革の三位一体改革の必要性を言及し、全学的な検討を開始している。
- 平成 23 年度から大学院生産科学研究科を大学院工学研究科及び大学院水産・環境科学総合研究科に改組、工学部を 7 学科から 1 学科 6 コースに改組することとし、実施に向けて準備を行っている。
- 学務情報システムを本格稼働させ、ウェブサイトによる履修登録、シラバス参照、教員の成績入力、学生自身の成績確認を可能とするとともに、各種掲示板機能等により、学生に対する学習環境の充実を図っている。
- 就職情報総合支援システムを本格稼働させ、求人企業の検索・エントリーや学内ガイダンス・企業説明会への予約等が大学内外のパソコン及び携帯電話から利用可能となり、学生に対する就職支援の充実を図っている。
- 「放射線健康リスク制御国際戦略拠点」及び「熱帯病・新興感染症の地球規模制御戦略」については、国際機関や海外大学との連携を強化しつつ、世界的教育研究拠点形成に向けての取組を推進している。

- 世界トップレベルの水準をめざす学内重点研究課題として6件を選定し、学長裁量経費等による重点支援を開始している。
- 長崎大学、長崎県、長崎市、県内大学及び産業界を構成員とする「長崎“新生”産学官連携コンソーシアム」を発足させ、長崎地域の医工連携・医食連携の推進を企画するなど、長崎地域の産学官連携を強化している。
- 平戸市、対馬市、壱岐市、五島市、小値賀町、新上五島町の各自治体と包括連携協定を締結して離島地域との連携を推進している。また、包括連携協定に基づき、五島市と連携して「ライフサイクル・バイオロジー創成事業」を発足させ、多様な社会性問題の科学的解決に向けた提案と人材育成、子育て支援及び子どもの発育度評価の充実を図っている。
- アフリカにおける教育・研究の拡大と学際化を推進するため、アフリカ海外教育研究拠点をケニアに設置し、水産学及び歯学領域における共同研究プロジェクトを開始している。
- 留学生の住環境向上のため、民間資金活用方式を採用した留学生宿舍の新設を行い、居室数は84室増加し、従前の2.1倍となっている。

共同利用・共同研究拠点関係

- 熱帯医学研究所は、「共同利用・共同研究拠点」に認定され、当該研究分野の中核拠点として、共同利用・共同研究の取組を設置大学の重点的な支援を受けて推進している。また、国内における分析・解析型共同研究とケニア、ベトナムに設置した研究拠点を活用した滞在型国際共同研究を行い、広範囲にわたる共同研究を実施している。

附属病院関係

(教育・研究面)

- GMP (Good Manufacturing Product) 基準準拠細胞・組織プロセッシング設備 (Cell Processing Center : CPC) の基盤的整備を完了して各種事業を開始し、再生・細胞医療の橋渡し研究開発を推進している。
- 「大学病院間の相互連携による優れた専門医等の養成」において、専門医の養成や地域医療の推進等を順調に実施している。

(診療面)

- 地域医療の連携を図るためのIT医療情報ネットワーク(あじさいネット)について、主要3病院が新たに参画するなど、地域医療支援体制の強化や診療情報の共有を行っている。

(運営面)

- 病院予算を独立させたメリットを活かし、設備投資、人的投資を適時に行い、増収を図っている。
- 入院診療単価を著しく向上させており、安定した病院経営及び高度な医療の提供を推進している。